

投資情報ウィークリー

2017年1月30日号
調査情報部

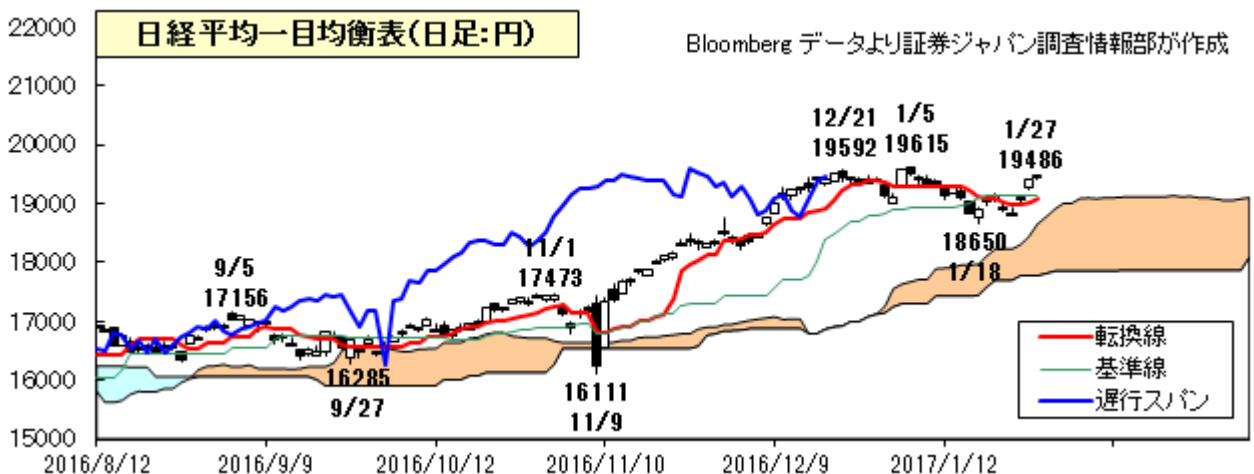
今週の見通し

先週の東京市場は反落の後、大きく切り返した。就任式を終えたトランプ新大統領が保護主義的な政策を改めて示したことで警戒感が高まったものの、米企業業績の好調などを背景に NY ダウが堅調となると、日経平均も戻り歩調となった。また、国内企業の決算発表もおおむね順調なスタートとなり安心感が広がった。米国市場はトランプ大統領の発言を警戒しつつも、政策への期待が再び高まる中、経済指標や企業業績の好調も追い風となり、NY ダウは初の2万ドル大台乗せを達成した。為替市場でドル円は、トランプ大統領の保護主義的な政策を受け、ドル弱含みとなったものの、米長期金利が上昇したことから、下値は限定的だった。ユーロ円は域内景気の堅調を背景に下げ渋る動きとなり、1ユーロ121円を中心にみ合いとなった。

今週の東京市場は、戻りを試す展開となろう。引き続きトランプ大統領の発言が目目されるものの、好調な企業業績を織り込む動きとなろう。また、ドル建て日経平均は節目の170ドルを超えたことから、今後外国人投資家の買い姿勢の高まりも期待される。電機や機械などの主力輸出関連銘柄を中心に、素材や金融なども幅広く物色されよう。米国市場はトランプ大統領の政策への期待再燃に加え、良好な経済指標や企業業績を背景に堅調な展開が続こう。為替市場でドル円はトランプ発言や長期金利動向をにらみつつも、概ね1ドル113円～116円のレンジの動きとなろう。一方、ユーロ円は1ユーロ120円～123円のみ合いが続こう。

今週、国内では1月31日(火)に12月の家計調査、労働力調査、鉱工業生産、2月3日(金)に1月の景気動向調査が発表されるほか、30日(月)、31日に日銀金融政策決定会合が開かれ、展望レポートが公表される。一方、海外では30日に12月の米個人所得・消費支出、31日には10-12月期のユーロ圏GDP、1月の米消費者景気信頼感、1日(水)には1月の中国PMI、1月の米ISM製造業景況指数、3日に1月の米雇用統計、12月の製造業出荷が発表されるほか、31日、1日に米FOMC、3日にEU首脳会議が開かれる。

テクニカル面で日経平均は、今週も13週線に急接近する場面があったが、そこから切り返し、25日線を回復した。日足一目均衡表でも転換線や基準線を回復し、遅行スパンも日々線を上回ってきた。先高期待が再び高まり、1月5日高値(19615円)を抜けば、一昨年12月18日高値(19869円)や同年12月1日高値(20012円)を目指す展開となろう。一方、25日線(19244円:27日現在)を再び割り込むと、基準線(19132円:同)や転換線(19068円:同)をうかがう可能性があるが、今週半ば以降、抵抗帯上限が19000円台に上昇してくることから、これがサポートとなろう。(大谷 正之)



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

1/27 15:19



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

★3月期決算でテクニカル的に好位置にあり予想配当利回りが高い主な銘柄群

東証1部上場銘柄で1月26日時点での今期予想配当利回りが2.5%以上である銘柄は、全体の22.2%に相当する444銘柄存在している。時価総額1000億円以上の3月期決算銘柄に限ると93銘柄まで減少している。テクニカル的に好位置にある銘柄も散見されており、中期スタンスで注目したい。(野坂 晃一)

表. 3月期決算で株価が13週・26週の両移動平均線の上位に位置する主な高配当利回り銘柄群

コード	銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	予想利回り (%)	今期予想経常 利益伸率(%)	信用倍率 (倍)	13週乖離率 (%)	26週乖離率 (%)
8304	あおぞら銀	419	11.3	1.15	4.39	-4.9	2.18	3.89	10.75
7752	リコー	1033	41.6	0.75	4.35	-60.3	1.68	6.35	8.63
7201	日産自	1146	8.5	1.05	4.18	-7.2	1.89	2.91	8.08
8219	青山商	3955	17.9	0.92	4.17	2.6	4.45	1.02	6.10
6417	SANKYO	3780	122.4	0.90	3.96	-80.0	0.43	1.41	3.36
8411	みずほFG	212.9	8.9	0.65	3.52	-18.8	5.21	2.94	12.40
8601	大和	740.5	12.5	1.04	3.51	-21.3	2.26	4.33	14.08
8001	伊藤忠	1584.5	7.0	1.14	3.47	47.2	3.54	2.33	13.51
8053	住友商	1461	14.0	0.87	3.42	28.5	0.89	6.30	16.64
8316	三井住友FG	4519	8.8	0.69	3.31	-2.6	2.24	3.62	15.43
8628	松井	1006	19.4	2.79	3.28	-11.6	0.48	4.80	9.57
9201	JAL	3654	8.2	1.49	3.28	-22.1	1.40	6.14	12.42
6113	アマダHD	1358	24.8	1.25	3.09	-30.5	0.56	5.31	14.69
8308	りそなHD	615.1	8.7	0.87	3.08	-12.6	1.27	5.99	20.16
8309	三井住友トラ	4224	9.5	0.68	3.07	-4.7	1.72	0.47	10.37
3231	野村不HD	1971	8.7	0.82	3.04	-7.8	1.55	2.67	8.60
7270	富士重	4757	13.1	2.68	3.02	-31.2	1.16	2.59	11.36
5020	JX	528.9	13.1	0.93	3.02	-	0.74	9.66	20.34
7203	トヨタ	6764	13.1	1.20	2.95	-36.3	1.70	1.25	6.78
8031	三井物	1699.5	13.8	0.95	2.94	999.9	0.91	6.16	14.41
8586	日立キャピ	2938	10.9	1.04	2.92	-3.6	0.91	3.79	18.08
9437	NTTDコモ	2740	15.4	1.87	2.91	20.3	1.48	3.89	4.68
9783	ベネッセHD	3265	-	1.86	2.90	-48.5	0.24	3.56	14.08
3863	日本紙	2076	240.2	0.60	2.89	63.5	0.33	2.81	7.03
6412	平和	2764	9.0	1.30	2.89	0.7	0.27	6.59	13.86
8473	SBI	1564	7.8	0.88	2.87	20.6	0.99	6.41	17.37
8729	ソニーFH	1947	18.4	1.41	2.82	-0.1	0.75	10.66	22.36
4568	第一三共	2504	25.5	1.43	2.79	-18.3	1.20	3.46	3.56
7912	大日印	1163	25.5	0.72	2.75	-31.6	1.54	3.26	8.04
1951	協エクシオ	1686	11.9	1.08	2.72	9.1	0.76	2.17	8.40
7167	めぶきFG	441	3.3	1.68	2.72	74.6	0.30	3.88	12.07
8002	丸紅	699	9.3	0.84	2.71	109.8	0.27	7.78	19.91
6471	日精工	1409	18.6	1.77	2.69	-27.8	1.60	6.83	18.83
2768	双日	299	9.3	0.78	2.67	19.7	2.40	3.71	10.00
3635	コーテクHD	1994	19.0	2.24	2.65	1.6	0.37	1.66	3.51
9513	Jパワー	2700	13.3	0.75	2.59	-8.7	6.24	3.36	6.14
8725	MS & AD	3851	12.6	0.94	2.59	-2.3	0.30	7.40	18.13
4206	アイカ	3100	19.2	1.86	2.58	7.0	0.13	2.25	9.44
8035	東エレク	11985	19.6	3.40	2.54	18.9	0.72	12.85	22.16
6952	カシオ	1583	22.5	2.08	2.52	-37.9	2.57	2.05	6.31
7267	ホンダ	3502	15.2	0.96	2.51	21.2	1.22	4.11	9.32
6724	エプソン	2398	18.3	1.95	2.50	-35.5	1.53	2.47	12.32
9831	ヤマダ電	641	12.1	0.95	2.49	27.5	0.44	4.85	14.58
4902	コニカミノル	1205	16.5	1.23	2.48	-5.2	0.49	8.60	20.58
4739	CTC	3030	17.9	1.95	2.47	7.4	1.69	1.82	9.00
4061	デンカ	566	15.1	1.20	2.47	-22.3	1.10	10.59	19.33

*指標は1/26日時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

東ソー(4042・東 1)

17/3期第2四半期(4-9月)業績は売上高が前年同期比12.5%減の3371億円、営業利益は同28.5%増の413.0億円。クロル・アルカリ事業や石油化学事業は円高による輸出価格の下落やナフサ価格の下落による製品価格の下落が響き減収となったものの、交易条件が改善したことから営業利益はいずれも増益だった。機能商品事業は減収、増益でエチレンアミンが円高や海外市況の軟化で製品価格が下落したものの、自動車用排ガス触媒向けゼオライトが伸びた。また、エンジニアリング事業では水処理関連の国内公共インフラ、一般産業向けプラント案件が好調で増収増益だった。通期見通しは売上高が製品価格の下落を受けて従来予想から300億円減の6900億円に引き下げられた一方、営業利益は上期の好調を背景に130億円増の850億円に引き上げられた。しかし、修正後の営業利益の通期計画に対する中間期までの進捗率は48.5%と前年同期の46.2%を上回っているうえ、下期以降も塩ビ樹脂の需要逼迫などが続くと思われる。決算発表は2月2日予定。(大谷 正之)



日本電産(6594・東 1)

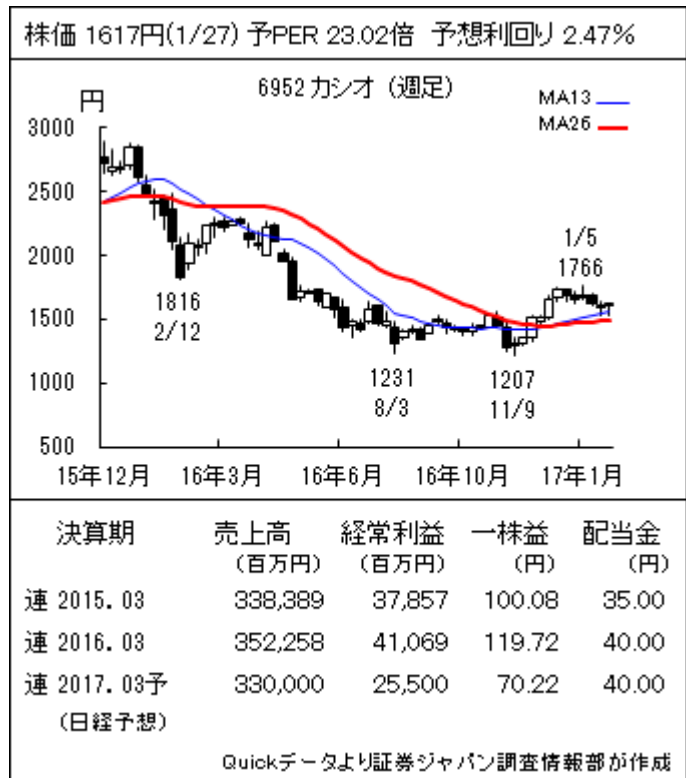
第3四半期累計期間(4-12月)の営業利益は過去最高を更新。円高が160億円弱の減益要因となったものの、注力する車載及び家電・商業・産業用などが順調に伸びた他、HDD用モータが想定以上に堅調だった。また、第3四半期(10-12月)の業績は、売上高が第2四半期と比べ5.7%伸びたものの、営業利益は同比微減益だった。ただ、IoTやAIの技術者など人員の積極採用のためのコストが増えたこと、テレビ広告やブランド統一のための諸費用及び研究開発費を増加させたことなど合計33億円の先行投資の費用増があったため。通期の営業利益は従来計画から50億円上方修正した。なお、第4四半期(1-3月)の想定為替レートは1ドル110円(従来100円)、1ユーロ117円(同110円)。会社側の中期的な数値目標は2020年度に営業利益率15%(営業利益3000億円)。三大経営手法(マイクロ・マネジメント)の徹底、新製品の開発・投入、M&Aを含めた事業拡大、売上高6000億円が視野、営業利益率20%も保守的(永守会長兼社長)という精密小型モータの収益本格化期待などを鑑みれば、目標に着実に向かっているという印象。(増田 克実)



【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

カシオ計算機(6952・東 1)

17/3期第2四半期(4-9月)業績は売上高が前年同期比9.9%減の1567億円、営業利益が同37.7%減の134.8億円。時計はGPSハイブリッド電波ソーラーを搭載した『G-SHOCK』やスマホに連携したBluetooth ウォッチ『EDIFICE』が好調だったほか、電卓も海外国別ニーズを取り込み堅調だったが、円高が響き減収だった。利益面では時計の製品ミックス改善、電卓の好調で収益性を確保したものの、システム事業の構造改革と急速に進んだ円高の影響で、大幅減益。会社側ではこうした上期の状況を受けて、通期見通しを売上高で従来計画比400億円減の3300億円、営業利益で同175億円減の305億円に修正している。しかし、足元の為替の状況やシステム事業の構造改革進展、新製品投入効果なども期待され、業績は来期に向けて回復傾向となろう。決算発表は2月1日予定。(大谷 正之)



その他

通期の営業利益計画を上方修正した主な銘柄(1月26日発表分まで)

日立化成(4217)、デクセリアルズ(4980)、安川電機(6506)、ファナック(6954)、アドバンテスト(6857)、小糸製作所(7276)、日本バルカー(7995)。

日立製作所(6501)

日立工機の保有株式全部を売却することを決めた。今後も構造改革及び成長分野(社会イノベーション事業)への経営資源の集中の加速が期待される。決算発表は2月1日予定。

エムスリー(2413)

第3四半期累計期間(4-12月)の営業利益は前年同期比24%増の187億円と通期会社計画に対する進捗率は8割強。

ストライク(6196・東 M)

昨年6月21日上場で、M&Aの仲介・助言、企業価値評価、企業再生支援などを手掛ける。公認会計士や金融機関出身者などM&A仲介実績の豊富な経験者を多く抱える。また、インターネットを活用したマッチングシステム「SMART」も展開、新規案件の拡大につながっている。17年8月期第1四半期(9-11月)業績は売上高が682百万円、営業利益が256百万円となった。マザーズ上場をきっかけに知名度向上や新規顧客開拓のためのセミナーを積極的に開催したほか、証券会社等の業務提携を拡充し、新規顧客ルートの開拓に努めた結果、17組の案件成約につながった。

(増田 克実)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

タイムテーブルと決算予定(予定は変更になる場合があります)

<国内スケジュール>

1月30日(月)

日銀政策委・金融政策決定会合(31日まで)
 12月商業動態統計(8:50、経産省)

1月31日(火)

日銀政策委・金融政策決定会合最終日
 日銀展望レポート(14:00)
 黒田日銀総裁会見(15:30)
 12月家計調査(8:30、総務省)
 12月、16年有効求人倍率・労働力調査(8:30、厚労・総務省)
 12月鉱工業生産・出荷・在庫(8:50、経産省)
 12月、16年住宅着工・建設受注(14:00、国交省)
 スチュワードシップ・コードに関する有識者検討会(15:30、金融庁)

2月1日(水)

1月新車販売(14:00、自販連)
 1月軽自動車販売(14:00、全軽協)

2月2日(木)

1月マネタリーベース(8:50、日銀)
 1月消費動向調査(14:00、内閣府)

2月3日(金)

1月景気動向調査(13:30、帝国データ)

<国内決算>

1月30日(月)

11:00~ ヒューリック<3003>
 <3Q>ツガミ<6101>
 12:00~ <3Q>ゼオン<4205>、JPX<8697>
 13:00~ <3Q>積水化<4204>
 14:00~ <3Q>日軽金HD<5703>、山九<9065>
 15:00~ キヤノン電<7739>
 <3Q>きんでん<1944>、日本M&A<2127>、宝HLD<2531>、住友化<4005>、JSR<4185>、
 ファンケル<4921>、タカラパイオ<4974>、横河ブHD<5911>、日立建機<6305>、NEC<6701>、
 アンリツ<6754>、スタンレー<6923>、アコム<8572>、大和証G<8601>、JR東日本<9020>、
 JR西日本<9021>、JR東海<9022>、ヤマトHD<9064>、北陸電<9505>、九州電<9508>
 16:00~ <3Q>コーエーテクモ<3635>、OLC<4661>、特殊陶<5334>、ヒロセ電<6806>
 時間未定 <1Q>アパマンHD<8889>

1月31日(火)

11:00~ <3Q>NSSOL<2327>、三和HD<5929>、洋シャッター<5936>、川重<7012>、商船三井<9104>、
 川崎船<9107>、コナミHD<9766>
 12:00~ <3Q>東洋水産<2875>、アステラス薬<4503>、郵船<9101>
 13:00~ <3Q>住友林<1911>、住友電設<1949>、第一三共<4568>、中国塗<4617>、WOWOW<4839>、
 大和工<5444>、HOYA<7741>、日通<9062>、三菱倉<9301>
 14:00~ <3Q>ヤクルト<2267>、ALSOK<2331>、ワコールHD<3591>、三洋化成<4471>、東京鉄<5445>、
 兼松エレク<8096>、相鉄HD<9003>、飯野海<9119>、東京ガス<9531>
 15:00~ 協和キリン<4151>、東亜石<5008>、キヤノン<7751>
 <3Q>関電工<1942>、中村屋<2204>、グリコ<2206>、日ハム<2282>、味の素<2802>、
 野村不HD<3231>、トクヤマ<4043>、キッセイ<4547>、一工薬<4461>、日ケミファ<4539>、
 富士フイルム<4901>、コニカミノルタ<4902>、コーセー<4922>、TOTO<5332>、ガイシ<5333>、
 JFE<5411>、大同特鋼<5471>、虹技<5603>、三ツ星<5820>、日カン<5905>、ニッキ<6042>、
 オークマ<6103>、牧野フライス<6135>、コマツ<6301>、住友重<6302>、住友精密<6355>、

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合があります)

栗田工<6370>、タダノ<6395>、明電舎<6508>、マキタ<6586>、JVCKW<6632>、日新電<6641>、
 オムロン<6645>、富士通<6702>、エプソン<6724>、TDK<6762>、クラリオン<6796>、ウシオ電<6925>、
 新光電工<6967>、京セラ<6971>、村田製<6981>、日野自<7205>、日信工業<7230>、
 カッパ・クリエ<7421>、メディパル<7459>、トプコン<7732>、リコー<7752>、共立印刷<7838>、
 フラベッドH<7840>、東エルク<8035>、シナネンHD<8132>、新生銀<8303>、SBI<8473>、オリコ<8585>、
 野村<8604>、京成<9009>、JAL<9201>、中部電<9502>、関西電<9503>、中国電<9504>、
 東北電<9506>、北海電<9509>、沖縄電<9511>、SCSK<9719>
 16:00~ <3Q>ハウスイ<1352>、日食品<2892>、旭有機材<4216>、日化薬<4272>、ソフトバンテック<4726>、
 日東電工<6988>、三菱自<7211>、新明和<7224>、任天堂<7974>、コメリ<8218>、あおぞら<8304>、
 リソナHD<8308>、三住トラスト<8309>、みずほFG<8411>、Jパワー<9513>、大阪ガス<9532>
 17:00~ <3Q>平和不<8803>、東電力HD<9501>、オートボックス<9832>
 時間未定 <3Q>スタートトゥ<3092>、NTN<6472>、明治海<9115>

2月1日(水)

14:00~ <3Q>カルビー<2229>、大崎電<6644>、IHI<7013>
 15:00~ 大塚商会<4768>、小林製薬<4967>
 <1Q>コロプラ<3668>
 <3Q>東応化<4186>、宇部興<4208>、武田<4502>、タツタ<5809>、アサヒHD<5857>、日精工<6471>、
 日本光電<6849>、カシオ<6952>、日立造<7004>、NOK<7240>、ショーワ<7274>、カプコン<9697>
 16:00~ 中外薬<4519>
 <2Q>キーエンス<6861>
 <3Q>セ硝子<4044>、淀川鋼<5451>、洋鋼飯<5453>、スカパーJ<9412>
 時間未定 <3Q>日立<6501>

2月2日(木)

11:00~ <3Q>カカクコム<2371>、豊田織<6201>、デンソー<6902>
 12:00~ <3Q>エーザイ<4523>、小野薬<4528>、大正薬HD<4581>
 13:00~ <3Q>東ソー<4042>、三井化学<4183>、ジェイテクト<6473>、三菱電<6503>、三菱重<7011>、
 アイシン<7259>、豊田通商<8015>
 14:00~ <3Q>トヨタ紡織<3116>、日新製鋼<5413>、愛知鋼<5482>、豊田合<7282>、三菱商<8058>、
 東武<9001>
 15:00~ ガンホー<3765>、花王<4452>、鳥居薬<4551>
 <2Q>グリー<3632>
 <3Q>ホクト<1379>、ぐるなび<2440>、ダイセル<4202>、みらかHD<4544>、CTC<4739>、板硝子<5202>、
 新日鉄住<5401>、神戸鋼<5406>、住友電<5802>、フジクラ<5803>、昭電線HD<5805>、
 GSユアサ<6674>、OKI<6703>、ソニー<6758>、池上通<6771>、TOA<6809>、ローム<6963>、
 曙ブレーキ<7238>、マツダ<7261>、オリンパス<7733>、丸井G<8252>、ケーズHD<8282>、
 NTT都市<8933>、西鉄<9031>、阪急阪神<9042>、TBS HD<9401>、日テレHD<9404>、KDDI<9433>
 16:00~ <3Q>パナソニック<6752>
 時間未定 <3Q>塩野義<4507>

2月3日(金)

13:00~ <3Q>日水<1332>、日産化<4021>、ADEKA<4401>、伊藤忠<8001>、セブン銀行<8410>
 14:00~ <3Q>菱ガス化<4182>、キョーリンHD<4569>、オルガノ<6368>、森尾電<6647>、第一実<8059>、
 ユアサ商<8074>、京王<9008>、スズケン<9987>
 15:00~ 日電硝<5214>
 <1Q>夢真HD<2362>、GMOPG<3769>
 <2Q>ジョイ本田<3191>
 <3Q>協和エクシオ<1951>、昭和産<2004>、キッコーマン<2801>、ゲンゼ<3002>、ダイワボHD<3107>、
 日東紡<3110>、高度紙<3891>、住友精化<4008>、イビデン<4062>、日触媒<4114>、
 T&Gニーズ<4331>、フジHD<4676>、ヤフー<4689>、山陽特鋼<5481>、UACJ<5741>、古河電<5801>、
 ニッパツ<5991>、日特エンジ<6145>、SANKYO<6417>、日金銭<6418>、ダイヘン<6622>、
 タムラ<6768>、シャープ<6753>、ホシデン<6804>、コンコルディア<7186>、ホンダ<7267>、
 ヤマハ<7951>、三共興<8018>、テレ東HD<9413>、ベネッセHD<9783>
 16:00~ <1Q>三菱総研<3636>
 <3Q>大末建<1814>、洋岳HD<5901>、サン電子<6736>、三菱UFJ<8306>、ジャックス<8584>

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

タイムテーブルと決算予定(予定は変更になる場合があります)

<海外スケジュール・現地時間>

1月30日(月)

- 欧 1月ユーロ圏景況感指数
- 米 12月個人所得・消費支出
- 休場 中国、台湾、香港、韓国、シンガポール、マレーシア、ベトナム(旧正月)

1月31日(火)

- FOMC(2月1日まで)
- 欧 10~12月期ユーロ圏GDP
- 欧 12月ユーロ圏失業率
- 米 10~12月期雇用コスト指数
- 米 11月S&Pケース・シラー住宅価格指数
- 米 1月シカゴ景況感指数
- 米 1月消費者景気信頼感
- 休場 中国、台湾、香港、ベトナム(旧正月)

2月1日(水)

- ECB定例理事会
- 中 1月製造業PMI
- 米 1月ADP全米雇用報告
- 米 12月建設支出
- 米 1月ISM製造業景況感指数
- 米 1月新車販売
- 休場 マレーシア(首都制定記念日)、メキシコ(憲法記念日)、中国、台湾、ベトナム(旧正月)

2月2日(木)

- 米 10~12月期労働生産性・単位労働コスト
- 休場 中国、ベトナム(旧正月)

2月3日(金)

- 中 1月財新・製造業PMI
- 米 1月雇用統計
- 米 12月製造業出荷・在庫・受注
- 米 1月ISM非製造業景況感指数
- EU首脳会合(英国を除く、マルタ)

<海外決算・現地時間>

1月30日(月)

IDTI

1月31日(火)

エクソン、ファイザー、アンダーアーマー、アップル、アーコニック、アフラック、スプリント、USスチール

2月1日(水)

フェイスブック

2月2日(木)

メルク、チポトレ、ビザ、アマゾン、ファイアアイ

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資にあたっての注意事項

●手数料について

○国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大1.2420%（税込）（但し、最低2,700円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1取引の約定代金が100万円以下の場合は1取引につき540円（税込）、1取引の約定代金が100万円超の場合は1取引につき1,080円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。「1日定額コース」においては、1日の約定代金300万円ごとに1,620円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1日定額コースは、取引回数（注1）が30回以上の場合、現行の手数料に加えて21,600円（税込）の追加手数料を加算させていただきます。（注2）

注1 取引回数＝約定に至った注文の数

注2 複数市場へのご注文は市場ごとに1回の注文となります。

○外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額（現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額）に対して最大1.2960%（税込）の取次手数料をご負担いただきます。

○非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

○投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費等をご負担いただきます。

○外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

●リスクについて

○株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の30%以上かつ100万円以上、インターネット取引においては建玉金額の30%以上かつ30万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。

○債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

○投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

●お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

●銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

●本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2017年1月27日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

●当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2017年1月27日

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。